

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能継承・振興対策費 (ものづくり立国の推進)			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	能力評価課			能力評価課長 宮本 悦子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号、第138条第6号			関係する計画、 通知等	第10次職業能力開発基本計画					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年者のものづくり離れ・技能離れがみられる中で、技能労働者の地位の向上を図り、若年者が進んで技能者を目指す環境を整備するとともに若年者に対し技能の魅力・重要性を啓発し、若年ものづくり人材の確保・育成につなげていくことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	業界等がそれぞれ抱える課題について、業界等による熟練技能者を活用した技能継承の主体的な取組を支援・促進するとともに技能の素晴らしさ、重要性について若者をはじめとした国民各層に深く浸透させ、技能の受け皿となる若年人材の継続的な確保等を実現させるための各種技能競技大会や卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等に加え、若年技能者人材育成支援等事業を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	4,075	4,123	4,126	4,096					
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	4,075	4,123	4,126	4,096	0				
執行額	2,474	2,680	3,754							
執行率 (%)	61%	65%	91%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	【平成25・26・27・28年度の主な成果目標】 ①技能五輪全国大会の来場者のうち、若年者層において将来のキャリア形成に向けた職業能力の習得や技能検定の受検等を予定する割合(80%)	【平成25・26・27・28年度の主な成果目標】 ①技能五輪全国大会の来場者のうち、若年者層において将来のキャリア形成に向けた職業能力の習得や技能検定の受検等を予定する割合	成果実績	%	92.6	88.6	93.8	-	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	115.8	110.8	117.3	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	【平成25・26・27・28年度の主な成果目標】 ②ものづくりマイスターの実技指導を利用した企業・業界団体又は教育訓練機関の満足度(80%)	【平成25・26・27・28年度の主な成果目標】 ②ものづくりマイスターの実技指導を利用した企業・業界団体又は教育訓練機関の満足度	成果実績	%	97.6	99.4	99.8	-	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	122	124.3	124.8	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
				活動実績	職種数 ※全国大会は 年1回開催	40	41	41	-	
	【平成25・26・27・28年度の主な活動指標】 ①技能五輪全国大会の開催数及び実施職種数			当初見込み	職種数 ※全国大会は 年1回開催	40	41	41	41	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績						
【平成25・26・27・28年度の主な活動指標】 ②-1 ものづくりマイスターの新規認定者数	活動実績	新規認定者数(人)		3,116	2,448	1,661	-
	当初見込み	新規認定者数(人)		1,420	1,420	930	818
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	活動数(延日数)		48,087	117,726	174,544	-
	当初見込み	活動数(延日数)		51,120	79,900	120,000	145,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	【平成25・26・27・28年度の単位当たりコスト】 X:技能五輪全国大会の開催に係る経費(千円) Y:技能五輪全国大会の来場者数						
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円		4,291	750	4,384	2,274
	計算式	X/Y		291,788 / 68,000	164,893 / 220,000	333,175 / 76,000	181,942 / 80,000
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円		6,552	4,248	5,660	7,643
	計算式	X/Y		315,071 / 48,087	500,136 / 117,726	987,932 / 174,544	1,108,181 / 145,000

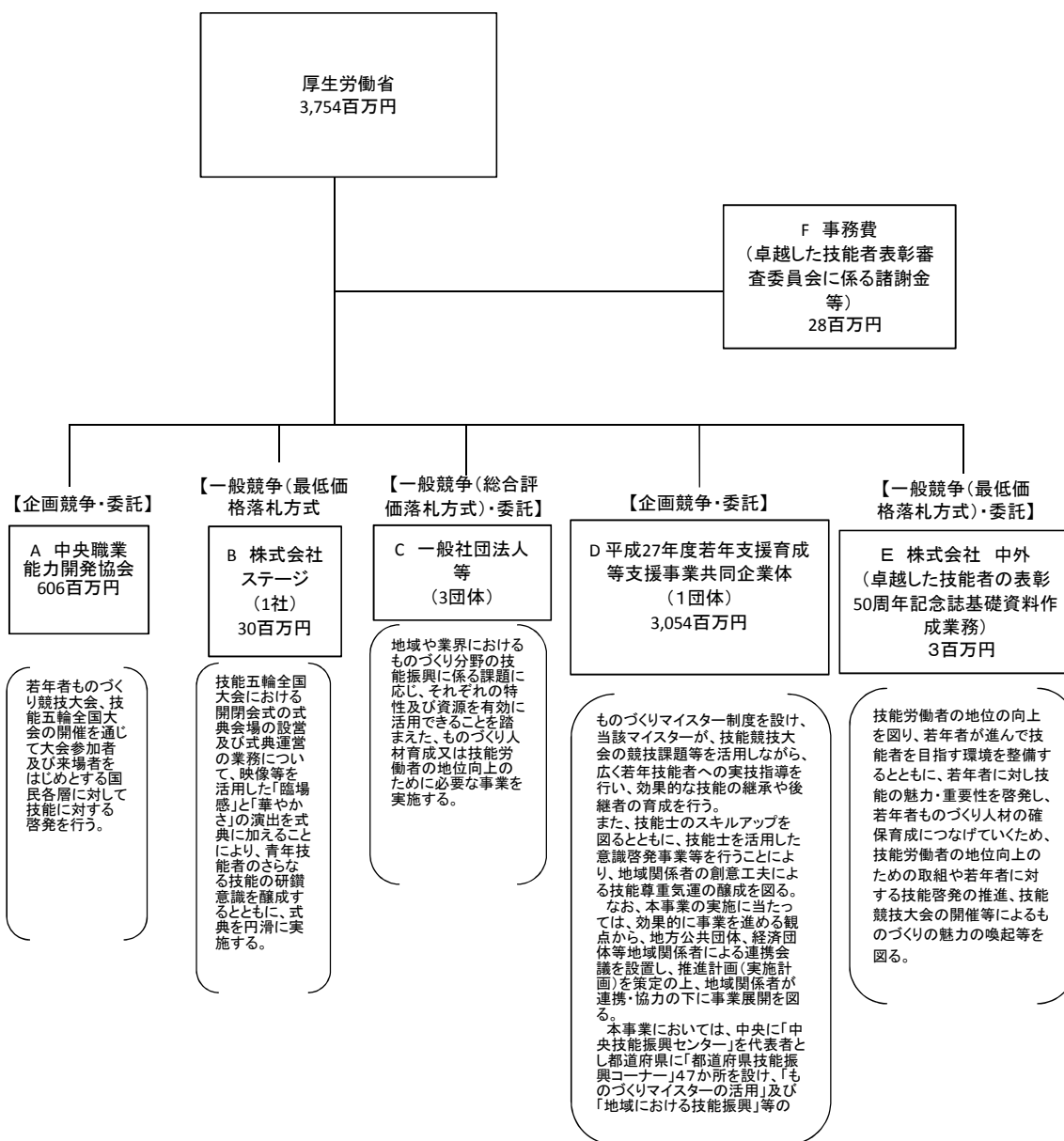
予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)技能継承振興推進事業委託費	4,059		
本省事務費(諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費、卓越技能者褒賞金)	38			
計	4,097	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること(V-3)							
		施策	技能継承・振興のための施策を推進すること(V-3-1)						
	測定指標		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合	実績値	%	89	87	98	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度	
	ものづくりマイスターの活用を契機として、技能検定又は技能競技大会を人材育成に活用した企業又は業界団体の割合	実績値	%	-	-	90	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>企業や業界団体による主体的な取組を活用し、技能労働者の優れた技能の重要性について企業や国民に広く啓発する技能士活用強化事業の展開を図るとともに、優れた技能者の製作実演や作品に直接触れたり、若年技能者との交流等を通じて、若年者に対し技能の魅力や素晴らしさを訴え、技能に対する関心・興味を喚起する。</p> <p>また、技能の素晴らしさ、重要性について若者をはじめとした国民各層に深く浸透させるための各種技能競技大会や卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等に加え、若年技能者人材育成支援等事業を実施し、技能の受け皿となる若年人材の継続的な確保等を実現させる。</p>								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	若年者のものづくり離れ・技能離れが見られる中、技能の素晴らしさ、重要性について若者をはじめとした国民各層に深く浸透させ、技能の受け皿となる若年人材の継続的な確保を実現するため、本事業は国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は若年者のものづくり離れ・技能離れが見られる中、技能労働者の地位の向上を図り、若年者が進んで技能者を目指す環境の整備等を全国的に実施する観点から、特定の地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	若年者のものづくり離れ・技能離れが見られる中、技能の素晴らしさ、重要性について若者をはじめとした国民各層に深く浸透させ、技能の受け皿となる若年人材の継続的な確保を実現するため、本事業は優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△			
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・一部の事業については、本事業の目的、性質により一般競争入札への移行は困難であるが、競争性を確保するため企画競争としている。 ・一部の事業について、平成27年度においては、民間事業者による本事業の浸透がなかったため1者応募となったと考えられることから、今後は、公示期間をより長めに設定するなどの工夫を行う。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コストについては、優れた技能を持つものづくりマイスターによる質の高い講習を全国各地で実施することを踏まえると妥当な水準であるが、今後もコスト削減に努める。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、各種競技大会の実施、若年技能者への技能の継承等に必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	いずれの成果目標も全て満たす実績であった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	技能五輪全国大会の開催数及び実施職種数は当初見込み通り行われている。 ものづくりマイスターの認定者数及び活動数については、認定者数及び活動数について見込みを上回った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	技能の指導者人材として蓄積(登録)されたものづくりマイスターが、活動目標を上回る実績で活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	ものづくり日本大賞関連事業委託費については、特に優秀な成果をなした個人若しくはグループ又は団体に対してその功績をたたえることにより、「ものづくり」に係る技術及び技能のさらなる発展と次世代への着実な継承に寄与することを目的とするもの。 ものづくり立国の推進事業は、我が国の将来を担うものづくり人材の確保・育成を図るため、技能労働者の地位向上や技能の魅力・重要性の啓発を推進し、また若年者が進んで技能者を目指すことを支援する環境整備に取り組むものである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室		ものづくり日本大賞関連実施事業委託費			
点検・改善結果	点検結果	○ 本事業においては、成果目標として①技能五輪全国大会来場者のうち若年者層が職業能力の習得や技能検定の受検等を予定する割合、②ものづくりマイスターの実技指導を利用した企業、団体等の満足度を目標としているところ、平成27年度においても目標値を達成している。 ○ また、活動指標として、①技能五輪全国大会の開催数及び実施職種数、②ものづくりマイスターの認定者数及び活動数を指標としているところ、平成27年度においては、①については予定通り技能五輪全国大会を実施し、②については、適切な事業の進捗管理を行った結果、当初の見込みを上回る実績となっている。 いずれのことからも、事業の目的にそって適切な運営がなされているものと判断することができる。				
	改善の方向性	○ 平成28年度のものづくりマイスターの活動数を120,000人→145,000人に引き上げ、実績を踏まえた目標設定としている。 ○ 事業調達に関しては、一部を一般競争(最低価格、総合評価)によることとしており、今後も引き続き、調達の競争性をより高められないか検討を進めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	795	平成23年度	714	平成24年度	628	/
平成25年度	615	平成26年度	620	平成27年度	629	

ものづくり立国の推進事業に係る資金の流れ(平成27年度)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.中央職業能力開発協会			B.株式会社 ステージ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	各種競技大会、技能五輪国際大会出場予 定選手の育成強化等	458	事業費	式典準備費、式典会場設営費、撤去等	24
	人件費	給与、保険料等	92	人件費	舞台演出、音響、照明等に係る人件費	4
	消費税		45	消費税		2
	業務管理費	耗品費、光熱水料費、事務所借上料等	11			
	計		606	計		30
	C.株式会社 日刊工業新聞社			D.平成27年度若年技能者人材 育成支援等事業共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	謝金、旅費、印刷費、広報費	6	事業費	技能五輪全国大会予選の実施、ものづくり マスターの認定・登録、派遣等の業務に 係る経費	1,938
一般管理費・ 人件費	給与、保険料等、交通費、発送費	5	人件費	給与、保険料等	729	
消費税		1	消費税		223	
			一般管理運営 費	消耗品費、光熱水料費、事務所借上料等	164	
計		12	計		3,054	
E.株式会社 中外			F.事務費			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	編集、デザイン、校閲費	2	褒賞金	卓越技能者の褒賞金	15	
一般管理費・ 人件費・消費税	旅費、謝金、速記代、取材費、消費税	1	庁費	褒賞に係る消耗品、雑役務費等	9	
			旅費	出張に係る旅費	3	
			諸謝金	各種委員に対する謝金	1	
計		3	計		28	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央職業能力開発 協会	9011105004645	若年者ものづくり競技大会、技能五輪全国大会の 開催を通じて大会参加者 及び来場者をはじめとする 国民各層に対して技能に 対する啓発を行う。	606	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ステージ	0301330105869	技能五輪全国大会におけ る開閉会式の式典会場の 設営及び式典運営の業務 について、映像等を活用し た「臨場感」と「華やかさ」の 演出を式典に加えること により、青年技能者のさら なる技能の研鑽意識を醸 成するとともに、式典を円 滑に実施する。	30	一般競争入札	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日刊工業新聞社	4010001025355	地域や業界におけるものづくり分野の技能振興に係る課題に応じ、それぞれの特性及び資源を有効に活用できることを踏まえた、ものづくり人材育成又は技能労働者の地位向上のために必要な事業を実施する。	12	総合評価入札	1	81.7%	-
2	一般社団法人 全国技能士会連合会	5010005004817	地域や業界におけるものづくり分野の技能振興に係る課題に応じ、それぞれの特性及び資源を有効に活用できることを踏まえた、ものづくり人材育成又は技能労働者の地位向上のために必要な事業を実施する。	10	総合評価入札	2	66.6%	-
3	一般社団法人 日本薦工業連合会	9010405001113	地域や業界におけるものづくり分野の技能振興に係る課題に応じ、それぞれの特性及び資源を有効に活用できることを踏まえた、ものづくり人材育成又は技能労働者の地位向上のために必要な事業を実施する。	11	総合評価入札	2	63.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成27年度若年技能者人材育成支援等事業共同企業体	9011105004645	ものづくりマイスター制度を設け、当該マイスターが、技能競技大会の競技課題等を活用しながら、広く若年技能者への実技指導を行い、効果的な技能の継承や後継者の育成を行う。また、技能士のスキルアップを図るとともに、技能士を活用した意識啓発事業等を行うことにより、地域関係者の創意工夫による技能尊重気運の醸成を図る。 なお、本事業の実施に当たっては、効果的に事業を進める観点から、地方公共団体、経済団体等地域関係者による連携会議を設置し、推進計画(実施計画)を策定の上、地域関係者が連携・協力の下に事業展開を図る。 本事業においては、中央に「中央技能振興センター」を代表者とし都道府県に「都道府県技能振興コーナー」47か所を設け、「ものづくりマイスターの活用」及び「地域における技能振興」等の事業を行う。	3,054	随意契約 (企画競争)	1	90.6%	平成26年度までは、応募を事業主団体に限定していたため、民間事業者の参入が困難で有り、平成27年度においては、当該要件を撤廃したものの、民間事業者に本事業の浸透がなかったため、1者応募となったと考えられる。今後は、公示期間をより長めに設定するなどの工夫を行うとともに、調達の競争性をより高められないか検討を進めてまいりたい。

